

施策評価シート

評価年度	平成24年度	事業実施年度	平成23年度	施策主管次長名	協働部次長 天野 達也
施策番号	66	施策名	多様な文化に親しみ、ふれあえるまち		
関係課名	協働推進課、企画政策課、学校教育課				

1. 施策の概要

施策の目的	対象	市民	対象指標名	単位	H22実績	H23実績	H24計画	H25見込	H26見込	H27見込
			人口	人	58,216	58,762	60,600	61,400	62,500	63,700
			在住外国人	人	1,567	1,539	1,540	1,540	1,540	1,540
			日本語教室参加延外国人	人	760	792	800	810	820	830
意図	国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化を認め合い交流したり、地域社会で共に生活していく環境を整える。				成果指標名	市の国際交流事業が重要だと答えた人の割合				
						市の国際交流事業に満足していると答えた人の割合				
						日本語教室参加延外国人を在住外国人数で除した割合				

2. 成果指標

指標	成果指標名	単位	H22実績	H23計画	H23実績	H24計画	H25見込	H26見込	H27見込
	市の国際交流事業が重要だと答えた人の割合	%	65.7		58.3	61.3	64.3	67.3	70.3
	指標設定の考え方と把握方法	市の国際交流事業の重要性を指標とし、行政評価に関する市民アンケートで把握							
指標	成果指標名	単位	H22実績	H23計画	H23実績	H24計画	H25見込	H26見込	H27見込
	市の国際交流事業に満足していると答えた人の割合	%	45.9		35.8	38.8	41.8	44.8	47.8
	指標設定の考え方と把握方法	市の国際交流事業に対する満足度を指標とし、行政評価に関する市民アンケートで把握							
指標	成果指標名	単位	H22実績	H23計画	H23実績	H24計画	H25見込	H26見込	H27見込
	日本語教室の参加延外国人を在住外国人数で除した割合	%	48.5		51.5	51.9	52.6	53.2	53.9
	指標設定の考え方と把握方法	日本語ボランティアとの協働による日本語教室の実績で把握							
指標	成果指標名	単位	H22実績	H23計画	H23実績	H24計画	H25見込	H26見込	H27見込
	指標設定の考え方と把握方法								

3. 施策の評価

項目	評価のコメント				
施策の効果向上に向けての市民と行政の役割分担	市民	国際交流事業や市内在住の外国人とのふれあいを通じて、外国文化への理解を深め、外国人との共生に努める。			
	行政	国際理解と多文化共生社会の実現のため、国際交流事業への助成、日本語教室の開催や日本語ボランティアの養成等を行なう。			
達成度評価	成果目標(指標計画値)と現状との比較	については、本年度より指標を市民アンケートの調査項目に変更したため、また、については新たに指標を追加したため、現状と計画値との比較ができない。			
	近隣との比較	近隣市町については、成果指標、ともデータが無く比較できないが、豊田市、刈谷市、日進市については、海外の都市と姉妹提携しており、国際交流は盛んである。外国人の日本語教室の参加率については、豊田市はデータがないが、他の近隣市町と比較してみよし市が高いのが現状である。			
	過去3年間の実績との比較	成果指標については、アンケートを平成22年度から実施したため、については国際交流協会が実施していた年度であり、いずれもデータがないため、2カ年の比較になるが、とについては、いずれも平成22年度に対して平成23年度の数値は低下している。については、3%増加している。			
【優先度評価】 成果向上の余地、市長マニフェストとの結びつき、緊急度など	市長のマニフェストでは、文化や習慣の違いから生まれている地域での問題などは、相互の理解が深まることにより解決が進むことを目標とすることになっており、国際交流や日本語教室の更なる充実により、外国人と日本人との間に発生する生活上のトラブルの解消や生活支援を促進する余地はあると考える。日本語教室に参加している外国人の実人数は正確には把握できないが、参加している外国人の割合は数%と思われ、今後、成果向上の余地はあると思われる。				
【総合評価】 今後の方向性、課題解決のための事務事業の見直しなど	行政が現在実施しているのは、外国人への日本語教室やその教室で日本語を指導していただけるボランティアの養成、友好都市であるコロンバス市との交流事業などが主である。今後は、国際交流については、友好都市間の親善交流にとどまらず、姉妹校同士の作品交換やメール交換などの交流を推進し、多文化共生事業としては、より多くの市民が外国の文化にふれあったり、市内在住の外国人が地域社会で共に生活できる環境を整えるための事業展開が必要である。				
市民意識	重要度	低い	満足度	低い	平成23年度市民アンケート調査による